

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国515カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

No.100

商工会議所数 515

総会員数 124万会員

日本商工会議所

農商工連携を支援

野上農水大臣と懇談

日本商工会議所は2020年12月17日、野上浩太郎農林水産大臣との懇談会を都内で開催。野上大臣のほか、葉梨康弘副大臣、宮内秀樹副大臣ら農林水産省の幹部8人と、商工会議所関係者10人が懇談した。

日商の三村明夫会頭は、中小企業と農林水産業を取り巻く課題について説明するとともに、コロナ禍における飲食業界の苦境、農商工連携の重要性および農林水産物や食品の輸出拡大などについて述べた。また、「成長のポテンシャルが高い農林水産業のスマート化や新たな担い手の確保などに、連携して取り組みたい」との認識を示した。

野上大臣は、「コロナ感染拡大を受け、農林水産業や食品産業にも大きな影響が生じている」と指摘。Go To Eatキャンペーンでの各地商工会議所の協力や、農林水産業のスマート化、

国産木材の需要拡大への三村会頭の指導に謝意を示した。その上で、30年に輸出額を5兆円とする目標の達成に向け、実行戦略を策定したことに触れ、商工会議所に、海外の輸入規制撤廃や、原産地証明の電子化などへの引き続きの後押しを求めた。さらに、「農林漁業者の所得向上や地域経済活性化に向け、農商工連携をしっかりと応援していきたい」と意欲を示した。



商工会議所関係者は野上大臣（写真左）らと中身の濃い議論を展開した

多様な人材の活躍を

三原厚労副大臣に要望書

日本商工会議所女性・シニア・外国人材活躍推進専門委員会の上條努委員長、労働専門委員会の塚本隆史委員長は2020年12月18日、三原じゅん子厚生労働副大臣を訪問し、雇用・労働政策および多様な人材の活躍に関する要望書を手渡した。三原副大臣は産業雇用安定センターを通じた在籍型出向に対する支援策の強化・拡充や外国人材受け入れの申請書類簡素化などに取り組んでいく姿勢を示した。

雇用・労働政策に関する要望では、重点項目として、①雇用調整助成金の特例措置の延長②「失業なき労働移動」の促進に資する施策の強化・拡充③新型コロナウイルスに起因

する雇用への影響の的確な把握とタイムリーな政策展開④企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大⑤テレワークの普及・定着に向けた支援策の強化・拡充、多様な人材の活躍に関して、①外国人材のさらなる活躍に向けた特定技能などの制度



上條委員長（右）と塚本委員長（左）から三原副大臣に要望書を手渡した

改善に向けた検討②保育の受け皿整備による待機児童の解消③改正高年齢者雇用安定法の幅広い周知を掲げる。

環境と経済の両立を

小泉大臣と意見交換

日本商工会議所は2020年12月24日、小泉進次郎環境大臣との意見交換会を都内で開催。環境省の幹部7人と商工会議所関係者6人が2050年カーボンニュートラル（CN）の実現やエネルギー政策などについて懇談した。

小泉大臣は「2050年CNは中小企業の前向きな参加無くして実現しない。環境省としても中小企業の取り組みをいかに後押しできるか。地域の企業や店舗によるCNに向けた取り組みが国民全体の機運醸成につながっていくと思う。本日を機に、日商と連携していきたい」とあいさつした。

三村会頭は、「2050年CN実現目標は極めて難題であり、国は強い覚悟を示したものと理解している。CNを考えるに当たっては、エネルギー政策の基本である『3E+S』（安定供給、経済性、環境+安全性）をしっかり踏まえることが重要である」との認識を示した。

広瀬道明特別顧問は、「エネルギーは多様性と多重性が大きなポイント。エネルギーはさまざまな電気・熱がある程度多様な形で共存す

ることがあるべき姿であり（多様性）、重層的なエネルギーインフラが欠かせない（多重性）」と述べた。炭素税などのカーボンプライシングの追加導入については反対の考えを示した。

なお、日商と環境省との間で、今後次のような項目に関し、議論を深めていくこととした。
①地方創生と地域循環共生圏の同時実現に向けた取り組み推進②脱炭素社会への移行を進めるための、中小企業の経営改善にもつながる再エネ・省エネに関するキャパシティビルディングの形成③商工会議所の環境アクションプランに係る協力④双方のさまざまなチャンネルを通じた連携の強化。

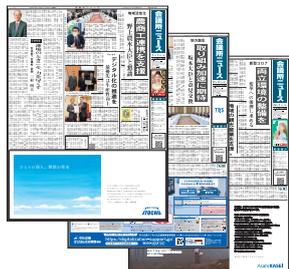


小泉大臣（写真左）にエネルギー政策について意見を述べる三村会頭



日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

詳細・お申し込み
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円 年間購読料4,400円（送料・税込）

地域・中小企業を元気にする 月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目押しします。

詳細・お申し込み
はこちら



毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

2021年2月発行

商工会議所 CM「魅力を伝える・つなげる篇」http://youtu.be/eL_409YNqiE
Copyright 2021 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

※ユニバーサルデザインフォントを採用しています